

「安保法制」「自民政改憲案」にはっきりNO!を

アメリカの無法な戦争に自衛隊が参戦することを可能にした安保法制。海外での武力行使を禁じた憲法を壊す暴挙です。日本を「殺し、殺される国」にする暴走政治にノーの審判を突き付けましょう。

安倍「改憲」も大問題です。アベノミクスでごまかし、改憲に突き進む暴走は許せません。

憲法9条生かした平和の外交戦略を

北朝鮮や中国とのもめごとは、軍事一本やりの対応では解決できません。知恵をつけて話し合いで解決する「平和の外交戦略」こそ必要です。

日本共産党は、「北東アジア平和協力構想」を提案。中国には、南シナ海での一方的行動の中止を申し入れ、尖閣諸島水域への侵入にきびしく抗議しています。



寄居民報

第281号
16年7月

六月寄居町議会報告

六月町議会における日本共産党町会議員の質疑要旨をご紹介します。

〔六月議会のトピックス〕

- 大災害に備えた町の備蓄、生活維持対策を質問：大澤町議
- 防炎訓練、防災備品、水・トイレの確保などを質問。水は千二百人分の1.7日分しかないことが判明。
- デマンドタクシーをもっと便利に、と質しました：大澤町議
- 必要時に使える体制、町外の病院への適用を求めました。
- 後期高齢者医療制度の改善を求めました：田母神町議
- 特別軽減廃止対策や後期高齢者医療制度の廃止を要求しました。
- 医療制度のさらなる改善を求めました：田母神町議
- ひとり親家庭や重度心身障害者の窓口払いを無くすよう求めました。



大澤博議員の一般質問要旨

一、災害対策について

〔1〕各地域開催の防災訓練はどうなっているか

〔町長回答〕

各地域の自主防災組織では作成した年間計画で行われる。内容は初期消火訓練やAEDを使用した救護訓練、県や町が主催する訓練への参加、常備の防災資機材を使用した訓練等である。課題は「町は自分たちで守る」という防災意識を高めることと考える。

〔2〕防災用品の備蓄は万全か

①どこに、どのような防災用品、非常食が備蓄されているのか。町民に対し何日分の備蓄があるのか。②災害時のトイレの確保は、非常に重要。対応計画はどうか。

〔町長回答〕

①役場庁舎、各小・中学校等13箇所の防災倉庫等があり、食料、毛布、発電機、照明器具、救急セット、簡易トイレ等を備蓄している。食料はビスケット、乾パン、白米で、計画想定避難者五一八五人の約1.7日分を備蓄している。②簡易トイレやマンホールトイレを備えている。レンタル事業者から、仮設トイレの供給が受けられる。

〔3〕水の確保はできるのか

災害井戸の登録制度があるが、停電対策として発電機の確保はできているのか。ペットボトルの飲料水備蓄は何日分あるか。

〔町長回答〕

災害時協力井戸のための発電機は準備していない。飲料水は、町及び県企業局の浄水場からの供給で確保する。現時点で避難者1,200人に対し1日分の備蓄がある。

〔4〕安全な避難所の確保を

熊本地震では公共施設が倒壊するなど避難所不足が発生して

(裏面へ)

いる。町内の公共施設の耐震性と耐震対策はどうなっているか。

【町長回答】

20箇所指定避難所があり、耐震基準適合割合は80%である。対策は、耐震補強工事が必要な小・中学校に実施した。今後、公共施設等総合管理計画の中で順次進めたい。

2. 水道料金及び災害時の対策について

(1) 県水利用率が約70%だが料金が高い理由は何か、料金設定方法はどうか

【町長回答】

当町は山間部、南北に分断等の要素で、簡易水道、浄水場、配水場の数が多く、原価償却費や維持管理費等の経費がかさみ、他の事業体と比較し高い料金となる。料金設定は、維持管理費等と、使用量に関わる薬品・動力費をまかなう設定である。

(2) 災害時に県水が供給できなくなる事態も考えられるが、今後の水道事業をどのように進めるのか

【町長回答】

深谷市の水道とつながっており、協定に基づき給水を受ける。水融通機能の強化を、リスクの高い順に整備を進めて行く。

三、デマンドタクシーをもっと便利に

(1) 予約できない日もあるが混雑対策とし台数を増やすか、ワゴン車タイプを導入する考えはないか。

【町長回答】

予約できない状況の多くは当日、前日予約のケースで、延べ乗合率は4割程度である。事前予約や空きの多い曜日、時間帯の周知を徹底し、多くの方が利用できるよう努めたい。

(2) 深谷日赤、小川日赤等、町外の隣接する大病院への送迎にも利用できないか。

【町長回答】

愛のりタクシー事業は、町内の補完的な交通サービスという側面がある。タクシー利用助成と併せて利用周知につとめたい。

【再質問】

隣接する大きな病院への送迎を実現し、少子高齢化と人口減少対策にすることを要望します。



田母神節子議員の一般質問要旨

一、後期高齢者医療制度の今後について

(1) 後期高齢者医療保険料滞納者の過去3年間の動向、及びその対応、対策はどうか

【町長答弁】

26年度340人で、減少傾向である。対応は、督促状の発送を行い、その後電話連絡や戸別訪問を行っている。対策は納入意識の喚起等を心掛けている。

(2) 制度維持に必要な「特例軽減」廃止の対策を

廃止により影響を受ける人数はどれくらいか。廃止した場合、町独自の軽減措置創設の考えはないか

【町長答弁】

「特例軽減」は制度の施行時から激変緩和特例措置として継続されている。平成27年で、9割軽減の対象者数1548人、

8.5割軽減の対象者数は735人である。制度導入時の緩和措置であり、町独自の軽減措置の創設は考えていない。

(3) 窓口負担2割に引き上げる影響に対策はあるか

制度を廃止し元の老人保健法に戻すべきではないか

【町長答弁】

窓口負担の2割への引き上げ情報は、現時点で得ておらず影響や対策は考えていない。元の老人保健法に戻す考えはない。

二、医療制度のさらなる充実を

(1) ひとり親家庭の医療費支給事業では窓口で立替え払いが必要。利用者数と廃止できない理由を伺いたい

【町長答弁】

対象者数は337人である。この支給事業には医療受診の適正化のため、窓口支払額の一部に自己負担金が設けられ、廃止するには自己負担金等の取り扱いに係わる課題がある。

(2) 重度心身障害者医療費支給事業では国保以外窓口払いの廃止。利用者数と廃止できない理由は何か。実現するには何が必要か。

【町長答弁】

四月現在の支給者数は977人である。廃止できない主な理由は、附加給付金の取り扱いが健康保険組合によって異なること、県の補助金の算定対象のためなどの課題による。

三、県環境整備センター埋立地の跡地利用

3号埋立地は、環境を生かし「フラワーパーク」の公園にしたかどうか。三ヶ山緑地公園と合わせ、町民の憩いの場になるのではないか。町の意見を県の検討委員会にどう届けるのか。

【町長答弁】

跡地利用は、「埼玉県環境整備センター埋立跡地利用検討会議」で検討する。この会議には、鉢形、男衾、折原地区及び三ヶ山区の地元住民協議団体から委員が選出される為、住民の意見が反映される。

○後援会からの寄稿「ニュー その昔、琉球王国という独立した国を紹介します。

「沖縄古典芸能を楽しむむつどい」唄って！ しゃべって！ 踊り島琉球は、大和(日本)などから狙われ、攻められもした。

6月19日(日)割烹 岩根 こうしたもとで、琉球に「平和外交洞」大広間に於いて、沖縄古典芸能を楽しむむつどいがあり典芸能を楽しむつどいがありました。今や沖縄への想いも高いこともあり、大広間いっぱいの参加者で賑いました。東シナ海に浮かぶ美しい島沖縄は、

最後に踊る「カチャーシー」を習い多に楽しみました。つどい実行委員長 小番つとむ

